



2018.9.5

No. 296

MONTHLY

れんごう



<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者 杉山 元

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 はくろウビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

「被爆73周年2018平和行動 in 広島・長崎 北海道統一代表団」を派遣

原子爆弾が投下されて73年目を迎える中、連合北海道・原水禁北海道・北海道友愛KAKKINは8月4日～9日の日程で、のべ85名を「北海道統一代表団」として広島・長崎に派遣した。

8月5日の平和ヒロシマ集会で主催者挨拶にたった連合本部神津里季生会長は、本年6月12日、米国トランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談が行われたことについてふれ「2カ国の共同声明への署名は非核化への足がかりとなるものである。しかし、核放棄の具体策や期限が明確化されておらず、引き続き国際的な努力のもと、着実かつ早急な非核化の実現が求められる」と述べた。また、昨年7月7日、国連で採択された核兵器禁止条約に、国際社会の分断を一層深めるとし日本政府が参加していないことについてもふれ「日本は今こそ、唯一の戦争被爆国としての主体的な役割を発揮すべきである。核兵器の廃絶に向けて広島・長崎の被爆者がこれまで果たしてきた重要な役割を受け止め、対立する核兵器国と非核兵器国の橋渡し役として、各国にこれまで以上に強く働きかけることを要請する」と政府に対し求めた。そして参加者に向け「二度とあのような惨禍が繰り返されてはならない。この平和行動が、知り、感じ、考える機会になることを願う」と呼びかけた。

「被爆者の訴え」では、4歳の時に被爆した箕牧智之さんが登壇し、当時の惨状を写真や絵などを交えて語り、最後に「被爆者が生きていくうちに核兵器をなくしてほしい」と切に訴えた。



続く、8月8日の平和ナガサキ集会では、連合本部相原康伸事務局長が主催者挨拶にたち「2015NPT(核不拡散条約)再検討会議は、核兵器国と非核兵器国の対立により最終文書が採択されないまま閉幕した。私たちはなんとNPT体制の崩壊を阻止しなくてはならない。次回、2020年に開催されるNPT再検討会議に向けて核兵器廃絶に向けた機運が世界中に高まっている今こそ、さらなる世論喚起と行動への参加協力を幅広く呼びかけていくことが重要だ。そして私たち労働組合が、この国際的な運動を牽引していかなければならない」と訴えた。

続いて、「若者からのメッセージ」として、第21代高校生平和大使20名が紹介された。連合北海道と退職者連合で構成する北海道高校生平和大使派遣実行委員会を選出した、上田礼芽さんと後藤来夏さんも仲間とともに登壇し、被爆者や戦争体験者の方々から平和のバトンを受け継ぎ、世界に広げていく決意を表明した。

また、ピースフラッグリレーとして、連合長崎から連合



北海道・根室集会へと平和の思いとともに旗が引き継がれた。旗をしっかりと受け取った連合北海道荒木敏安副事務局長は「沖縄・広島、そして今日ご参集の皆さんを始めとする長崎の平和に対する思いのこもったフラッグを引き継いだ。このフラッグを北海道へ持ち帰り、今度は根室集会で道民の熱い思いをこのフラッグに込めていきたい。多くの皆さんに来道していただき、一緒に集会を盛り上げてほしい」と述べた。参加者はこれらの集会を通し、戦争の実相、原爆の恐怖を身をもって知る被爆者の言葉の重さを受け止め、平和の実現のため、これを語り継いでいかなければならない責務があることを強く感じた。統

一代表団は、広島・長崎においてピース・ウォークに参加するなど、それぞれ学習を深めるとともに、広島では北海道独自企画として原爆死没者慰霊碑への献花を、長崎では被爆地「淵中学校」への墓参を行った。また、連合北海道自行動として、鹿児島県の知覧特攻平和会館への見学等も行った。

連合北海道は、これからは核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざし、職場や地域における核兵器廃絶運動に粘り強く取り組んでいく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3866>



「日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加に関する申し入れ」を実施

連合北海道は、陸上自衛隊と米海兵隊が9月中旬から行う大規模な日米共同訓練について、8月21日には北海道へ、8月22日には在札幌米国総領事館に対し、訓練の規模縮小と、オスプレイの運用に反対し、国に中止を求めよう申し入れを行った。

この訓練では、沖縄の普天間飛行場所属のオスプレイ4～6機が参加、北海道大演習場と上富良野演習場の他、矢白別演習場を訓練場所として使用し、オスプレイの給油・整備を行う補給拠点として3演習場の中心に位置する帯広駐屯地の利用が検討されている。

道への要請は、立憲民主党北海道、国民民主党北海道、北海道農民連盟、DPI北海道、北海道退職者連合の6団体で実施され、冒頭、連合北海道杉山元事務局長から、オスプレイが開発段階から事故を繰り返し、事故率が極めて高く安全性が危惧されること、北方領土が隣接する北海道でのこうした大規模な訓練はロシアを刺激するもの



であり、領土問題の解決に向けて努力が行われている中で、これを大きく後退させるものであるとの趣旨説明がされた。

引き続き、立憲民主党北海道市橋修治

幹事長が「日本がオスプレイの安全管理をできる状況ではないし、事故が起きて原因究明もできない中で飛行させるわけにはいかない。沖縄の負担軽減としているが、本当に軽減されているか調査する必要がある」と指摘。また国民民主党北海道三津丈夫選対本部長からは「ロシア四島周辺でイージス艦が目撃されており、島民からはすでに北方領土問題に支障をきたしているのではとの懸念の声が上がっている」との指摘もされた。北海道農民連盟の中原浩一書記長は「騒音で乳牛の搾乳量が落ちるなど影響がでている。農業地帯の上空を飛行することについても不安がある。飛行を中止してほしい」と要望した。

これらについて北海道橋本彰人危機管理監は「これまでも道として国に対し、いかなる理由であっても道民の安全・安心が脅かされるようなことがないように安全管理の徹底と情報開示に努めてほしいと要請してきている。事故がなく訓練がなされていくことが重要であり、安全確保がないがしろにされることのないよう情報開示も含め引き続き国に求めていく」と述べた。これに対し、杉山事務局長は改めて中止を申し入れるとともに、「何かあってからでは遅いし、配慮に欠けたでは済まされない問題。高橋知事を先頭に北海道として主体性を発揮し対応してもらいたい」と強調した。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3871>

最賃審議最大のヤマ場を前に 労働局前で集会を開催

連合北海道は8月6日、最賃審議会のヤマ場に向けて北海道労働局前で集会を開催し、大幅な引き上げを求めて声を上げた。集会には昼休みにも関わらず約100名の組合員が参加した。

主催者挨拶では、最賃審議会委員でもある連合北海道の齋藤副事務局長が「最低賃金は格差の問題。最低賃金の改善無くして格差問題も解決しない。大幅な引き上げが必要」と訴えた。また、山田組織労働局長が審議内容などの経過を報告した。

続いてパート労働者を多く組織している札幌地区ユニオン・札幌パートユニオンの新野会長が、パート労働者を代表してパート労働者の現状を報告し、「パート労働者は低賃金、不安定雇用を余儀なくされている。安心して生活できる最賃に引き上げろ」と大幅な引き上げを求めた。

参加した連合組合員らは、雇用戦略対話や働き方改革



実行計画において決定された年率3%、全国加重平均1,000円の実現に向けて、引き続き全力をあげていくことを確認し、シュプレヒコールや団結ガンパローで大幅な引き上げを求めて声を張り上げた。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3851>

2018年度北海道地域最低賃金改正に関する事務局長談話

北海道最低賃金審議会(以下「審議会」)は、8月6日、2018年度の北海道最低賃金を現行の810円から25円引き上げて835円に改正し、10月1日から発効することで結審した。

本年度の審議に際して労働者側は、「雇用戦略対話合意」「ニッポン一億総活躍プラン」「働き方改革実行計画」等において示されている、「全国加重平均1,000円を目指す」に配慮した審議と合わせ、目安の25円にこだわらない大幅な引き上げとすることや早期の発効とすることなど、雇用形態に関わらず、働いて得た賃金で家族とともに生活し、将来展望を描くことができる社会を実現することを強く求めた。

これに対して使用者側は、「目安は合理的な数値根拠に基づくものではなく、政府の意向によるもの」として、「毎年機械的に引き上げるのではなく、名目GDP成長率が3%に達しない場合は、それを考慮すべき」と、北海道の実態や特性に配慮した審議と額の提示に固執した。

審議会での議論は累次にわたり、労働者側は改定額1,000円、使用者側は中小企業の賃金改定の実態を示している賃金改定状況調査「第4表」に基づき、目安を大幅に下回る金額を示すなど、支払能力を前面に主張し、労使譲らない激しい審議が続く中、労働者側は、2018春闘における時間給労働者の引き上げ額である29円を提示し歩み寄りの姿勢を示したが、使用者側から提示される金額との乖離が大きく、公益側から「中央最低賃金審議会から示された目安などを考慮する必要もあり、目安に基づく25円の引き上げ」が提案され、最終的に使

用者側が反対したものの、公益・労働者側の賛成多数により結審した。

本年度の改定については、改定額835円で2,000時間働いたとしても年収200万円に達せず、最低賃金法第1条の「賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図る」を達成するための生活できる賃金水準からして十分な改定額とは言えないこと、人手不足がますます深刻化する中、都市部との格差拡大は働き手の流出に直結しており、この状況を早急に是正しなければ地方における中小・零細企業の労働力確保・事業継続は困難であること、連合が求める「誰でも1,000円」との目標と乖離がある等、解決しなければならない課題が多いものの、現行の時間額表示に一本化された2002年以降、最も高い引き上げ額であることや、引き上げに伴い非正規労働者の34.710%、実に三人に一人の賃金引き上げに反映されること、さらに、昨年引き続き10月1日発効で結審したことは評価できる。

本年度の北海道地域最低賃金改定の闘いは収束を図るが、5月から6月にかけて全道を駆け巡った「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン」、地方議会における意見書採択、審議会ヤマ場に向けたFAX行動・集会などの取り組みに協力いただいたことに感謝申し上げますと共に、今後は特定(産業別)最低賃金の引き上げと、改正された最低賃金の履行確保、法令遵守、更には政府による中小企業に対する各種支援策の拡充を求めていくこととする。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3856>

聞きどころ満載、「大丈夫、働けます」 ダイバーシティシンポジウム開催、市民、経営者ら300名が参加

連合北海道は7月26日、札幌市内で「多様な人材を積極的に活用しよう」「誰一人取り残さない」をテーマにダイバーシティシンポジウムを開催。労働組合員や経営者、障がい者・家族、一般市民ら約300名が参加した。

シンポジウムでは人口減少や働き手不足により、社会の持続性が問われる時代の中で、働き方改革、一億総活躍社会の実現、誰一人取り残さないための環境作りに向けて、障がい者など多様な人材の活用を図るためにどう環境を整えていくかなどについて、視覚障がい者であり、就労困難者の就労支援と雇用を創造するNPO法人の成澤俊輔理事長の講演や、障がい者を積極的に雇用している札幌市のトーワラダンボール(株)・大場勝博代表取締役から実践例などを聞き、それぞれの立場でどう取り組むかについて考えた。

第Ⅱ部のトークセッションでは、DPI日本会議の西村正樹副議長をファシリテータに、成澤俊輔さんやトーワラダンボール(株)代表取締役で、北海道中小企業家同友会札幌支部障がい者問題委員会委員長の大場勝博さんが、障がい者雇用の課題や問題にどう向き合い取り組んできたか、障がい者雇用のメリットは何か等について実践を通じた経験談を紹介した。

この他、シンポジウムの合間には、SDGsを多くの人に知ってもらいたいと歌を作ったJICA職員の野吾奈穂子さんが「もっと輝く未来のために～ Go for SDGs!」を披露した。



シンポジウムの閉会に当たり、後援団体を代表して北海道経済連合会の百瀬常務理事が「今年4月から障がい者雇用の法定雇用率も引き上げとなり、経済団体としても周知・啓発に努めているが、今後も行政、教育、労働組合、家庭と協力して、障がい者雇用を推進していきたい」と締めくくった。

シンポジウム終了後には、事務局スタッフに泣きながら駆け寄り「参加して良かった」と言う方、家族の方からは「背中を押していただきました」と号泣して握手を求める姿が見られた。

連合北海道は今後も、人間が中心で誰一人取り残さない、誰もが生き生きと働ける社会、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて取り組みを進めていく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3846>



ゆに・ぽん

2018 夏休み版

道内のアミューズメント、ホテルなどが特別価格で利用できます。



9月の主な動き

■2018はたらく女性の集い

1日(土)13:00/ポールスター

■地域活性化フォーラム in 道東

1日(土)13:30/釧路市

■第3回最賃対策委員会

3日(月)10:30/NEU

■日米共同訓練オスプレイ参加反対集会

3日(月)18:00/札幌市大通西4丁目

■連合 ブロック代表者会議・総対話活動

7日(金)13:30/ポールスター

■平和行動 in 根室

8日(土)～9日(日)/根室市

■改正派遣法最終点検セミナー

11日(火)13:30/ポールスター

■地方連合会事務局長会議

12日(水)13:30/連合会館

■サハリン州労働組合定期交流

20日(木)～24(金)/札幌市内及び近郊

■判例研究会

20日(木)18:30/かでの2・7

■第12回中央執行委員会

21日(金)13:30/連合会館

■第11回執行委員会

26日(水)10:15/連合北海道会議室

■第70回地方委員会

26日(水)13:30/ポールスター

■第10回地協事務局長会議

26日(水)16:45/ポールスター

■アジアアフリカ支援米収穫祭

29日(土)/由仁町

■第29回女性委員会総会

29日(土)14:00/TKP

イベントカレンダー